

■米国：トランプ政権、火力発電所からの CO₂ 排出量規制の見直し案を公表

環境保護局（EPA）は 2018 年 8 月 21 日、オバマ政権が気候変動の主要政策として提案した Clean Power Plan（CPP）を置き換える既存石炭火力発電所からの排出規制案を公表した。CPP は 27 の州政府や 24 の産業団体から違法との提訴を受け、2016 年、連邦最高裁で差し止めとなっており、トランプ大統領は EPA に対して CPP の見直しを指示し、その行方が注目されていた。今回発表された規制は Affordable Clean Energy（ACE）規則と呼ばれ、既存発電所の排出規制のための州政府に対するガイドラインと位置付けられているもので、CPP と比較するとゆるやかなものとなっている。CPP は各州の実態にあわせながら、再生可能エネルギーや原子力発電の推進、排出量取引の導入などを組み合わせ、各州ごとに発電所の排出原単位目標（tCO₂/kWh）の達成を求めている。一方 ACE は主に発電所の効率向上を進めるもので、タービンブレードの交換やメンテナンスの改善など具体的な技術的選択肢（candidate technologies）を示しながら、排出削減のための最適システムの達成を求めている。また、各州政府の柔軟性を確保しながら、事業者の負担を軽減する方策も組み込まれている。ACE の実施により CO₂ 排出量は 2005 年から 2030 年にかけて 0.7～1.5%削減されると試算されているが、この割合は同時期の CPP の削減率 32%と比較して大幅にとどまっている。ACE は今後、60 日間、パブリックコメントを受け付けることになるが、環境団体や気候変動政策を積極的に推進する一部の州政府は ACE の合法性を問う裁判を準備しているとも伝えられており、今後の ACE の行方が注目される。